## 2020年度堀内賞候補者の推薦募集

日本気象学会の堀内賞(1998年度より堀内基金奨励賞を堀内賞と名称変更)は、「主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学あるいは気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているもの」(堀内賞受賞者選定規程より抜粋)に贈られる賞です。

堀内賞候補者推薦委員会は会員からの推薦ならびに 委員会独自の調査をもとに同賞候補者を選定し、理事 長に報告します.

これまでの受賞者は

'88年度:深尾昌一郎(京都大学),

松井孝典・阿部 豊 (東京大学)

'89年度:花輪公雄(東北大学),

内藤勲夫 (国立天文台)

'90年度:近藤 豊 (名古屋大学),

吉川久幸(気象研究所)

'91年度:大村 纂 (スイス連邦工科大学)

'92年度:及川武久(筑波大学),

山田道夫 (京都大学)

'93年度:岡本謙一(通信総合研究所),

巻出義紘 (東京大学)

'94年度:津田敏隆(京都大学)

'95年度:竹内謙介(北海道大学)

'96年度:山中康裕(東京大学).

田平 誠(愛知教育大学)

'97年度:川村 宏(東北大学).

神沢 博(国立環境研究所)

'98年度: 忠鉢 繁 (気象研究所) '99年度: 松枝秀和 (気象研究所).

33十1文・1四1文/5/11 (大阪の)/70////,

原薗芳信(農業環境技術研究所)

'00年度:小池俊雄(東京大学)

'01年度:久保田雅久(東海大学),

小池 真(東京大学)

'02年度:河村公隆(北海道大学),

林田佐智子(奈良女子大学)

'03年度:井上 元(国立環境研究所),

松田佳久(東京学芸大学)

'04年度:福西 浩 (東北大学),

若土正暁 (北海道大学)

'05年度: 倉本 圭 (北海道大学),

青木周司(東北大学)

'06年度: 横内陽子(国立環境研究所),

64 "天気" 67. 1.

見延庄士郎 (北海道大学)

'07年度:阿部彩子(東京大学).

田近英一(東京大学)

'08年度:大島慶一郎(北海道大学).

橋口浩之(京都大学)

'09年度:藤井理行·本山秀明(国立極地研究所),

渡邊興亜 (総合研究大学院大学).

三枝信子(国立環境研究所)

'10年度:三好勉信(九州大学)·

藤原 均(東北大学).

石井正好(気象研究所・海洋研究開発機構)

'11年度:中島 孝(東海大学),

島田浩二 (東京海洋大学)

'12年度:伊藤昭彦(国立環境研究所).

江守正多 (国立環境研究所)

'13年度:野中正見(海洋研究開発機構).

横田達也(国立環境研究所)

'14年度:町田敏暢(国立環境研究所),

羽角博康(東京大学)

'15年度:川村賢二(国立極地研究所),

井口俊夫(情報通信研究機構)

'16年度:米山邦夫(海洋研究開発機構).

Prabir K. Patra (海洋研究開発機構)

'17年度:杉本伸夫(国立環境研究所).

青木 茂(北海道大学低温科学研究所)

'18年度:鶴田治雄(リモート・センシング技術セン (e) 推薦者所属・氏名 夕一).

芳村 圭 (東京大学)

'19年度: 金谷有剛 (海洋研究開発機構)

の62氏です、詳細は、学会のホームページをご覧下さ い. (https://www.metsoc.jp→気象学会の表彰→堀内 當)

つきましては、 規程の主旨に沿う最も適切な候補者 を選定するための参考資料として、下記の通りひろく 会員からの推薦(自薦も歓迎)を募りますので御協力 をお願い申し上げます.

> 日本気象学会堀内賞候補者推薦委員会 早坂忠裕(委員長), 伊藤昭彦, 倉本 圭. 塩谷雅人. 羽角博康

記

1. 推薦期限 2020年3月31日 (火)

## 2. 宛先

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-3-4気象庁内

(公社) 日本気象学会

堀内賞候補者推薦委員会

注:メールでも推薦を受け付けます. 下記のアドレ スにお送り下さい。数日以内に受領確認のメー ルを差し上げます. 送付先のメールアドレスが 変更されましたので、ご注意下さい.\_

award@metsoc.jp

## 3. 推薦書記入事項

- (a) 候補者所属·氏名
- (b) 推薦する研究業績名(1行程度)
- (c) 推薦理由(「境界領域・隣接分野」あるいは「未開 拓領域」の研究業績であることの説明を含むこと. 特に、当該分野の世界的な研究の動向や今後の研究 課題などを踏まえて、候補者の研究業績が当該分野 に与えたインパクト. 気象学および気象技術の発 展・向上への貢献度などについて記述すること.)
- (d) 主たる論文リスト(必要に応じ、新技術開発、研 究プロジェクト立案・推進など、研究業績の総合評 価に有益な資料を加えてもよい.)

2020年1月 65